

選択した問題は、選択欄の(選)をマークしてください。マークがない場合は、採点されません。

問7 製品別の収益分析に関する次の記述を読んで、設問1～3に答えよ。

S社は、製品X、製品Y、製品Zを販売している。S社では、収益改善を目的にして、製品別の営業利益と営業利益率に関する分析を行っている。製品別の前年度実績を、表1に示す。

なお、本問における営業利益率などのパーセント(%)表記の値は、表においては、小数第1位を四捨五入して、整数で表示している。他の文中のパーセント(%)表記の値は、そのままの値を示している。

表1 製品別の前年度実績

| | 製品X | 製品Y | 製品Z | 全体 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| 売上高 (百万円) | 2,200 | 1,000 | 800 | 4,000 |
| 営業費用 (百万円) | 2,100 | 850 | 680 | 3,630 |
| 営業利益 (百万円) | 100 | 150 | 120 | 370 |
| 営業利益率 (%) | 5 | 15 | 15 | 9 |

注記 営業費用は、売上原価と販売費及び一般管理費で構成される。

設問1 営業利益率の改善に関する次の記述中の [] に入れる正しい答えを、解答群の中から選べ。

製品Xは、S社の売上高の半分以上を占めているが、営業利益率は全製品の中で最も低くなっている。そこでS社は、製品Xの営業利益率を上げるために施策を検討することにした。

製品Xの営業利益率を、ほかの製品の前年度実績を上回る16%にするためには、営業費用が前年度と同額ならば、売上高を [a] 百万円増やす必要がある。売上高が前年度と同額ならば、営業費用を [b] 百万円減らす必要がある。

a に関する解答群

- | | |
|-------|-------|
| ア 242 | イ 300 |
| ウ 352 | エ 400 |

b に関する解答群

- | | |
|-------|-------|
| ア 231 | イ 252 |
| ウ 336 | エ 352 |

設問 2 収益改善に関する次の記述中の に入る正しい答えを、解答群の中から選べ。ここで、c1 と c2 に入る答えは、c に関する解答群の中から組合せとして正しいものを選ぶものとする。

S 社は、各製品の収益を分析するために、製品別の営業費用を調査し、営業費用を固定費と変動費に分けた。調査結果を、表 2 に示す。ここで、固定費は販売数量の増減にかかわらず発生する一定額の費用のことであり、変動費は販売数量に比例して変化する費用のことである。

表 2 製品別の固定費と変動費

| 単位 百万円 | | | |
|--------|-------|------|------|
| | 製品 X | 製品 Y | 製品 Z |
| 固定費 | 1,000 | 350 | 280 |
| 変動費 | 1,100 | 500 | 400 |

次に S 社は、各製品の安全余裕率の分析を行った。安全余裕率は、売上高と損益分岐点売上高との差から算出される指標であり、数値が大きいほど売上高が低下した場合に赤字になる可能性が低いといった余裕度を示す。安全余裕率を求める式は、次のとおりである。安全余裕率に関わる項目の値を表 3 に、S 社が定めている安全余裕率の基準とその状態を表 4 に示す。

限界利益率 = (売上高 - 変動費) ÷ 売上高

損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ 限界利益率

安全余裕率 = (売上高 - 損益分岐点売上高) ÷ 売上高

表3 安全余裕率に関する項目の値

| | 製品 X | 製品 Y | 製品 Z |
|----------------|-------|-------|------|
| 売上高 (百万円) | 2,200 | 1,000 | 800 |
| 限界利益率 (%) | 50 | 50 | 50 |
| 損益分岐点売上高 (百万円) | 2,000 | 700 | 560 |
| 安全余裕率 (%) | 9 | 30 | 30 |

表4 安全余裕率の基準とその状態

| 安全余裕率 (%) | 状態 |
|-----------|-------|
| 10未満 | 危険 |
| 10以上20未満 | 普通 |
| 20以上40未満 | 優良 |
| 40以上 | 極めて優良 |

表3の安全余裕率を見ると、製品Xは危険な状態にある。S社は、固定費を削減することによって、前年度実績と同じ売上高で安全余裕率20%を達成できるように、製品Xの固定費の削減目標の値を [c1] 百万円と設定した。S社は、この目標値を達成するために、製品Xだけを販売している営業所を統廃合して賃借料などの固定費を削減することとした。ここで、営業所の統廃合によって製品Xの売上高は変化しないものとし、統廃合時に一時的に発生する費用は考慮しない。

さらに、統廃合の結果として削減される製品Xの固定費の削減金額 [c1] 百万円を製品Zの固定費である人件費に追加して、営業を強化することにした。これによって、製品Zの固定費は [c1] 百万円増えるが、売上高は1,000百万円に増やせると見込んだ。ここで、製品1個当たりの販売価格は販売数量にかかわらず同じとする。安全余裕率に関する項目の試算値を、表5に示す。

表 5 安全余裕率に関する項目の試算値

| | | 製品 X | 製品 Z |
|----------------|-------|-------|-------|
| 売上高 | (百万円) | 2,200 | 1,000 |
| 限界利益率 | (%) | | |
| 損益分岐点売上高 (百万円) | | | |
| 安全余裕率 (%) | | 20 | c2 |

注記 網掛けの部分は表示していない。

cに関する解答群

| | c1 | c2 |
|---|-----|----|
| ア | 120 | 20 |
| イ | 120 | 33 |
| ウ | 240 | 20 |
| エ | 240 | 33 |

設問3 営業利益率の試算に関する次の記述中の [] に入る正しい答えを、
解答群の中から選べ。

S社では、製品Xの売上高を確保するために、販売時に本来の販売価格に対して一律12%の値引きを行っていた。値引きなしで同じ売上高を達成した場合に製品Xの営業利益率がどうなるか、前年度実績に基づいて試算した。試算結果を、表6に示す。ここで、値引きなしで売る場合においても、製品1個当たりの販売価格は販売数量にかかわらず同じとする。

表6 試算結果

| | | 値引きあり | 値引きなし |
|-----------|-------|-------|-------|
| 売上高 | (百万円) | 2,200 | 2,200 |
| 営業費用 | 変動費 | 1,100 | d |
| | 固定費 | 1,000 | |
| 営業利益 | (百万円) | 100 | |
| 営業利益率 (%) | | 5 | e |

注記 網掛けの部分は表示していない。

dに関する解答群

- | | |
|---------|---------|
| ア 880 | イ 968 |
| ウ 1,100 | エ 1,232 |
| オ 1,250 | |

eに関する解答群

- | | |
|------|------|
| ア 5 | イ 10 |
| ウ 11 | エ 15 |